

○審議会委員・専門部会委員のご意見と道の見直しの方向性と考え方

<産業振興条例>

審議会・専門部会におけるご意見、ご提案	委員のご意見、ご提案を踏まえた道としての検討方向
<p>① 条例の目的で企業誘致と中小企業の競争力強化、これを一体かつ相乗的に推進することには全く異論ない。</p> <p>① ただ、これを推進して、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るところに少し違和感がある。具体的にはこの自立型経済構造という言葉がよろしいのかどうか、資料13の新たな課題検討の論点を踏まえると、「持続可能な」とかそのあたりの言葉が入るのではないか。</p> <p>① それから産業構造の高度化の意味、ここは資料13の新たな課題を入れ込むことによって産業構造の高度化を図るという意味なのか、もしそうだとすると、今後も見据えた場合は、北海道の強みを生かしたとか、そういう文言が、この産業構造の高度化の前に入るべきではないか。</p> <p>② 普遍的な長期ビジョンが条例の目的に記載され、施行規則でトレンドをしっかりと取り込んでいれば、条例目的は変更しない方向でよいのではないか。</p> <p>③ 条例本文は改正を行わないということではよろしいのではないか。</p>	<p>○ 企業の立地や道内中小企業への支援を通じて、経済の活性化及び雇用の機会を創出する必要がある、条例制定の趣旨及び基本的施策は、現在の社会経済情勢においても、なお有効かつ適切と考えられることから、条例本文の改正は行わない。</p>

<企業立地促進費補助金>【施行規則の見直し】

課題	審議会・専門部会におけるご意見、ご提案	委員のご意見、ご提案を踏まえた道としての検討方向
<p>人口減少への対応 人材確保</p>	<p>① 北海道の人を育てるという視点と海外も含めた道外から人を採用するという視点の両面からの支援を検討することに意味があるのではないか。</p>	<p>○ 道内の人材難を踏まえた人材確保に向けた補助要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化に伴い、道内における人材確保が厳しさを増しており、道外から道内に人材を移転する企業の取組の支援に向けて、道外からの出向者を雇用人数に含めるなどの補助要件の見直しを検討する。
<p>新型コロナウイルスへの対応 感染症</p>	<p>③ サプライチェーンの再構築という部分で、他県の事例を参考にするなどして事務局の方で検討してほしい。</p>	<p>○ 製造業の国内回帰に対応する補助要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造業の国内回帰の動きに対応するため、サプライチェーンの強靱化に寄与する工場等の立地について、補助率の加算などの優遇策を検討する。

課題	審議会・専門部会におけるご意見、ご提案	委員のご意見、ご提案を踏まえた道としての検討方向
カーボンニュートラルの実現	<p>㊦ カーボンニュートラルの実現、再生エネルギーを活用した企業誘致を進めて欲しい。</p> <p>① グリーンという点では、北海道は非常に地の利がいい。グリーンを推進する施策・政策やCO₂の排出を下げるような支援があるといい。</p> <p>② カーボンニュートラルに向けて、新エネの供給力を高めること、中小企業を指導できる会社の誘致、補助金の増額を考える必要がある。</p> <p>③ カーボンニュートラルについては、再エネ、新エネの利活用になるが、北海道は非常にポテンシャルが高く、かつ、地域の資源。地域資源を活用すると考えたときに、地域にどういった好循環が生まれるのか、地域への好循環というキーワードを考えるのはどうか。</p>	<p>○ ゼロカーボン北海道の実現に向けた補助要件や補助対象範囲の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゼロカーボン北海道の実現に向けて、新エネルギー等を積極的に活用する工場の立地に対する補助率などの補助要件の見直しを検討する。 ・ 今後、需要の増加が見込まれる新エネルギーの供給力を高めていくため、現在、「新設」のみが対象となっている新エネルギー供給業について、「増設」を対象とするなどの補助対象範囲の見直しを検討する。
デジタルトランスフォーメーション	<p>② 自分の会社はインターネット附随サービス業だが、その時点で補助対象にならないものと認識。DXはIT企業が他業界の企業に支援するだけでなく、全ての企業がデジタル化されていく中で後押しをする。IT業界だけではデジタル化を支援していくことは難しい。</p> <p>② IT企業の誘致では投資額の要件クリアが非常に厳しい。誘致の動機要因として賃料の助成を考えたほうがいい。</p>	<p>○ IT産業の対象業種や補助要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DXの推進に向けて、現在、補助対象となっている「ソフトウェア業」や「情報処理・サービス業」に加え、「インターネット附随サービス業」を追加するなどのIT産業の対象業種の見直しを検討する。 ・ IT産業の立地について、オフィスビル等への賃貸での入居による立地が多いといった実情を踏まえ、賃料を補助するなどの補助要件の見直しを検討する。
新しい働き方への対応	<p>① 感染症対策として、出勤7割削減に向けたテレワークの導入支援の実施</p> <p>② 道内企業が他の市町村にサテライトオフィスを出すと、道内で人の動きをさらに活性化させるような施策を考えたほうがいい。投資額や雇用増人数の緩和についてももう少し実態に合う形で行ったほうがいい。</p> <p>③ 働き方が変わってきており、特にサービス業は企業がこの場所にあるから、そこに人がいるというよりは、企業はこの場所にいるけど、人は別の場所にいるとか、そういうのは今後、増えていくのではないかと、具体的にはIT産業はそういう形にシフトしている。</p>	<p>○ 対象業種にサテライトオフィス等を追加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワークの進展などにより地域にサテライトオフィスを設置するといった動きが広がっており、今後の成長可能性が高い分野としてサテライトオフィスを対象業種に追加することなどを検討する。 ・ サテライトオフィス等の立地について、オフィスビル等の賃貸での入居による立地が多いといった実情を踏まえ、賃料を補助するなど、補助要件について検討する。 <p>○ 本社機能移転に向けた補助要件の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域への本社機能移転の動きが活発化していることから、設備投資に対して補助するなど補助要件の見直しを検討する。
大規模事業所の再編への対応	<p>② 大規模事業所の再編への対応のためにも道内の事業者が新しく何かするときにはハードルを低くする必要がある。</p>	<p>○ 大規模事業所の再編への対応に向けた補助要件等の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道内の大規模事業所の再編の際に、後継となる事業者の立地を促すため、立地する事業者に対する雇用要件など、補助要件の見直しを検討する。

1…審議会のご意見、①…第1回あり方部会のご意見、②…第2回あり方部会のご意見、③…第3回あり方部会のご意見

課題	審議会・専門部会におけるご意見、ご提案	委員のご意見、ご提案を踏まえた道としての検討方向
新しい動きへの対応	① 新しい動きとして宇宙産業が例示されているが、このような動きも、地域とともに取り組んでいくことが重要。	○ 対象業種に宇宙産業を追加 ・ 道内企業による民間の小型ロケットの打ち上げ成功といった道内での新たな産業の創出につながる動きが出てきており、今後の成長可能性が高い産業として、宇宙産業を対象業種に追加することなどを検討する。
設備投資を行う事業者と立地	③ 設備と事業運営を行う事業者が異なる立地という部分で、他県の事例を参考にするなどして事務局の方で検討してほしい。	○ 施設設置者と事業者が異なる賃貸型の高度物流施設への対応に向けた補助要件の見直し ・ 設備投資を行う者と事業の運営や雇用を行う者が異なる場合について、実際に事例が出てきていることやサプライチェーンの強靱化に資する現状を踏まえ、高度物流施設について補助要件の見直しを検討する。
産業類型別（成長分野）の整理	① 成長産業分野のカバー率が少し足りないような気がする。例えば宇宙産業はどこに入るのか ② 産業の類型について、今後の成長産業分野、例えば宇宙産業が類型Ⅱなので、何を類型Ⅰに位置づけるのか、次回までに整理してほしい。	○ 「宇宙産業」及び「IT産業」、「サテライトオフィス等」を類型Ⅰ〔成長産業分野〕に位置付け ・ 今後の成長可能性が高い「宇宙産業」及び「IT産業」、「サテライトオフィス等」について、それぞれ類型Ⅰに位置付けることを検討する。
その他	② 食関連は労働集約型の工場が多いが、補助要件が一律に5億円以上20人以上となっている、労働集約型だとハードルが高い。 食品関連だけ別にして投資額、雇用増人数を下げるのはどうか。	○ 現行制度での対応が可能 ・ 製造業については類型Ⅰにおいて、特に高い経済波及効果や成長可能性が見込まれる業種として、食関連をはじめ自動車や航空、電気・電子などを対象とするとともに、規模が小さいものについても投資額や雇用要件の低いⅡ類の区分を設けることにより、幅広くカバーしており、現行制度での対応が可能。
	① 情勢変化により企業・人を呼び込むチャンスであるので、全般としては妥当。 ② 条例の目的で「企業誘致と中小企業の競争力強化」、これを一体的にかつ相乗的に推進するというのはこれについては全く異論はない。 ③ 立地の施策に関して、道内の事業者が新しく事業所や工場を作るのは別枠して、要件をもう少しハードルを低くするなど、道外事業者と道内事業者で差をつける必要がある。 ④ 繰り返しになるが道内でこれから成長を期待ができる場所に、道外資本が入ってきてしまうとその目を摘んでしまうこともある。道内に足りない産業で道外から企業を誘致して道内に補うような形で根付いていただくのはいいが、道内にこれから成長しようとする企業があるにも関わらず、道外企業がぶつかってしまうような制度設計は避けた方がいい。 ⑤ 北海道は中小企業が多いので、道外から企業がきた時に、地元の中小企業が被害を被ることがなことがないよう、お互いウインウインな関係が築けるようになればいいのかなと思います。	○ 道内外企業の立地への対応 ・ 本条例については、本道の産業の高度化や経済の自立化を図るため、幅広い道内外企業の立地を目的としており、それらの支援に差を設けていないところ。ご議論の中では、「情勢変化により企業・人を呼び込むチャンス」や、「企業誘致と中小企業の競争力強化を一体的に進め、道内産業の成長振興につなげるべき」といったご意見もあったところであり、引き続き、幅広く道内外企業を誘致し、道内経済の発展に努めてまいります。 ・ 道内事業者に対しては、今回ご議論いただいている中小企業競争力強化促進事業において、製品開発やマーケティング、人材育成・確保などの各種支援やサポートのさらなる充実が図られるよう検討し、道内企業の競争力の強化に取り組んでまいります。

①…審議会のご意見、①…第1回あり方部会のご意見、②…第2回あり方部会のご意見、③…第3回あり方部会のご意見

＜中小企業競争力強化促進事業費補助金＞【施行規則の見直し】

課題	審議会・専門部会におけるご意見、ご提案	委員のご意見、ご提案を踏まえた道としての検討方向
<p>感 染 症 ル ス コ ロ ナ</p>	<p>㊦ 近年人材育成と確保の件数があまり伸びてない。コロナウイルス感染症の影響と推測されるが、技術革新のためには人材が欠かせない。</p> <p>① 人員不足の道内企業は人材育成のためであっても、先進企業等に従業員等を長期間派遣することが厳しい状況。</p> <p>② 各分野の知識を高めていくような教育を受けられる支援は大変ありがたい。</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症対策として、出勤7割削減に向けたテレワークの導入に対する支援を行ってはどうか。</p>	<p>○ ポストコロナに向けた産業人材育成支援の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 密の回避や感染リスクの低減などの感染症対策や人手不足に対応した人材育成支援となるよう、中小企業等に講師を招へいするなど、支援制度を検討する。 <p>○ ポストコロナに向けた産業人材確保支援の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テレワーク導入支援の継続を検討する。
<p>の カ 実 現 ポ ン ユ ー ト ラ ル</p>	<p>㊦ 道内企業がこの再生エネルギーの活用に関して、かなり勉強しなければならない。そこで企業支援ということも付け加えてもらいたい。</p> <p>① 道内中小企業がカーボンニュートラルに取り組む必要性を理解する必要がある。また支援として、省エネやエネルギーを買う以外の手法が必要。</p> <p>② カーボンニュートラルは国内で重要な課題。北海道でも支援してほしい。</p> <p>② カーボンニュートラルの支援策として、CO₂を出さないような技術革新、CO₂を回収・吸収する技術を開発する企業への支援を考えていかなければならない。</p> <p>③ カーボンニュートラルに関して、受け身側の立場として、どう影響するかというのはよくわかっていなくて、具体的なものが出たときに支援の検討をいただきたい。</p>	<p>○ ゼロカーボン北海道の実現に向けた取組への優遇措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ゼロカーボン北海道の実現に向けた支援となるよう、優先的に採択される仕組み、補助額、補助率、補助要件等といった現行支援メニューの拡充や要件緩和等の優遇措置を検討する。
<p>フ ジ タ ル ト ラ ン ス フ ォ ー メ ー シ ョ ン</p>	<p>① DXも含めてIT業界においては、日本全体で人手不足によるデジタル人材の取り合いという構図になっており、北海道の人を育てるという視点と海外も含めた道外から人を採用するという視点の両面からの支援を検討することに意味があるのではないか。</p> <p>② DXのキーワードは人材。技術者を北海道の中でどう増やすかということ。外部(国内、海外)から人をどのように持ってくるか、教育でITに関わる人材を増やすのが、比較的やりやすいことだと思う。</p> <p>② DX認証を取得した道内企業に対して何らかの優遇措置を講じる、道内IT企業が道内事業者に対して、DX推進のお手伝いをする場合に助成があるとDXは進むのではないか。</p> <p>② DXはハードルが高いが、エンジニアリングができる人材が北海道で育つとよい。</p> <p>② 自分の会社はインターネット付随サービス業だが、その時点で補助対象にならないものと認識。DXはIT企業が他業界の企業に支援するだけでなく、全ての企業がデジタル化されていく中で後押しをする。IT業界だけではデジタル化を支援していくことは難しい。</p>	<p>○ デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた取組への優遇措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルトランスフォーメーションの推進に向けた支援となるよう、優先的に採択される仕組み、補助額、補助率、補助要件等といった現行支援メニューの拡充や要件緩和等の優遇措置を検討する。 <p>○ IT産業の特定産業分野[重点的に支援する分野]への位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IT産業の取組を支援するため、特定産業分野に位置づけるなど、重点的な支援と産学官連携の推進を検討する。
<p>応 の 大 再 規 模 編 換 事 業 所 の 業 対 所</p>	<p>② 大規模事業所の再編への対応のためにも、道内の事業者が新しく何かするときにはハードルを低く設定しておく必要がある。</p>	<p>○ 大規模事業所の再編で影響を受けた企業への優遇措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道内の大規模事業所の再編に伴い、売上が減少するなど、影響を受けた企業への支援として、優先的に採択される仕組み、補助額、補助率、補助要件等といった現行支援メニューの拡充や要件緩和等の優遇措置を検討する。

課題	審議会・専門部会におけるご意見、ご提案	ご意見、ご提案を踏まえた道としての検討方向
新しい動きへの対応	① 中小機構においても、航空宇宙産業に関する取組を行っており、連携しているといふ。	○ 宇宙産業の特定産業分野〔重点的に支援する分野〕への位置づけ ・ 宇宙産業の取組を支援するため、特定産業分野に位置づけるなど、重点的な支援と産学官連携の推進を検討する。
(販路拡大)その他	① マーケティング支援事業は、申請件数も採択件数も多く、道内中小企業が特に望んでいる部分かと思うため、より使い勝手を良くしてはどうか。 ② 北海道の企業は素材を作るのは得意であるが、付加価値をつけるのが不得意。道内事業者が持っている素材の付加価値をどう高めるのか。そういうことをマーケティング支援に盛り込むと多くの企業の販路開拓に繋がるのではないか。	○ マーケティング支援の魅力向上 ・ 道内から道外、海外への販路拡大を支援するため、近年、活用が拡大しているオンライン商談やバーチャル展示会などのデジタルマーケティングの導入支援のほか、補助要件を緩和するなど、より魅力的な支援メニューとなるよう検討する。
(人材確保)その他	① DXも含めてIT業界においては、日本全体で人手不足によるデジタル人材の取り合いという構図になっており、北海道の人を育てるという視点と海外も含めた道外から人を採用するという視点の両面からの支援を検討することに意味があるのではないか。 ② 道内中小企業では、人手不足の状況下で、人を採用して育てることも大切であるが、即戦力となる専門人材を求めることの方が多く、人材確保に対する支援をお願いしたい。 ② 人材は道内よりも道外、首都圏にいると感じる。人材を採用して、会社を成長、進化させていきたいが、首都圏は給与面でもレベルが高いのでそういう面での支援や人材派遣会社をお願いする際の助成があれば助かる。 ② 障がい者が働く環境整備に対して、補助制度があるといい。働きたくても働けない障がい者を雇用することは、企業の振興策になるのではないか。 ③ 人材確保は、人口減少、少子高齢化を考えると永遠のテーマとなる。企業が募集をかけ、人を入れたい時に集まってくる仕組みを作ってあげるのが一番大事。	○ 本条例の制度に加え、雇用関連施策においても対応 ・ 道では、雇用に対する施策として、地域企業の「攻めの経営」への転身を後押しするプロフェッショナル人材を、民間人材ビジネス事業を介してマッチングする事業、人材の確保・定着に取り組む事業者への支援として、アドバイザー派遣、人材確保の経費負担(最大100万円、1/2以内補助)する事業、外国人材の雇用セミナーや外国人材の採用支援、雇用サポート、定着のための環境整備事業を実施。 ・ 国では、重度身体障害者等を労働者として雇い入れるか継続して雇用している事業主が、障害の種類や程度に応じた適切な雇用管理のために必要な介助等の措置を行う場合に費用の一部を助成する障害者介助等助成金を支給。 ・ 上記のとおり専門人材や多様な人材の確保等については、国や道において、各種支援制度があることから、そうした支援制度の活用を促進するとともに、今後も国等の動きを注視する。
(製品開発)その他	① 市場対応型製品開発支援事業は、申請件数も採択件数も多く、道内中小企業が特に望んでいる部分かと思うため、より使い勝手を良くしてはどうか。	○ 商品開発支援(市場対応型製品開発支援事業)の魅力向上 ・ 補助要件を緩和するなど、より魅力的な支援メニューとなるよう検討する。

①…審議会のご意見、①…第1回あり方部会のご意見、②…第2回あり方部会のご意見、③…第3回あり方部会のご意見

<中小企業競争力強化促進事業費補助金>【運用等での対応】

課題	審議会・専門部会におけるご意見、ご提案	ご意見、ご提案を踏まえた道としての検討方向
(利用条件) その他)	② 年度内で複数の公募期間を設けるとか、企業の熟度によって低い要件を設定し、その代わり補助額は下げるとか、逆に高いハードルの助成はそれなりに優遇するとか、そういった様々な制度があってもよいのではないか。 ② 申請方法について、レ点チェックを使うなど、より簡単な仕組みづくりが必要。これまでの補助制度は作文ありきで、手間がかかりすぎる。	○ 制度利用促進に向けた申請方法等の検討 ・ 制度の利用促進を図るため、申請方法、補助要件や補助上限額を検討する。
	② 実態がどうか、支援する価値があるかをしっかり審査すること、制度利用後のフォローや実績把握の仕組みも必要。 ③ 最終的に決まったものがちゃんと使われるようにするために、ルールを決めて、追っていった結果がどうなったかを見ないと、次に反映されないかと思う。	○ 制度利用後のフォローアップ・事業化の追跡の仕組みづくり ・ 制度利用後のフォローアップ・事業化の追跡の仕組みを検討する。
(周知方法) その他	① 北海道の強みを活かすものを掛け合わせて打ち出しをした方がより政策が明確になる。 ② 支援事業の存在が零細中小に伝わらなければならない。発信の方法を考えてほしい。 ② 産業人材育成・確保、コンサル事業は、何を補助してもらえるか、例示がないとわからない。 ② 誰でもわかるように、具体的な例を大きめの絵、少なめの文字をパターン化した方がよい。まずはパッとイメージして、ハードルが低い印象が大切。 ③ 中小企業には、実際の企業のご苦労話のためになると思う。文献等や専門家の話も勉強になるが、実際にご苦労されている話はなかなか聞けない。セミナーや研修会で聞けると非常にためになるのではないか。	○ 制度周知方法及び発信内容の改善 ・ 制度利用者に補助制度の情報が行き渡る周知の仕組みづくり、補助制度の内容をより多くの方々が理解できるよう、事例紹介をするなど、周知方法等の改善を検討する。

①…審議会のご意見、①…第1回あり方部会のご意見、②…第2回あり方部会のご意見、③…第3回あり方部会のご意見